

## 地域内循環とコミュニティ意識が支えるウィズ・コロナの地域経済

Local economy with Corona supported by local circular system and sense of community

花田 眞理子 (Hanada Mariko)

2020年に発生した新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックは、各国の経済と人々の生活に多大な負の影響を与え、世界のGDPは大きく落ち込み人々の行動は大幅に制限された。しかしその後コロナウイルスへの対応が進展し、2022年には、発生直後の緊急対処に代わって、コロナウイルスと共存しながら経済活動や日常生活の復活をめざすウィズ・コロナの社会のあり方が求められるようになってきた。同時にパンデミックの経験は、人類と地球の自然環境の関係をあらためて考える機会となり、人間の経済活動が地質学的な影響を刻む人新世の時代として、各国は単にコロナ以前の状態に戻るのではなくグリーン・リカバリーを目指すようになった。パンデミックとロシアのウクライナ侵攻は、海外に資源を依存するグローバル経済の脆弱性を露呈することとなり、地域内循環による地域経済の自律性や、人と人の結びつき（ソーシャル・キャピタル）の重要性に注目が集まることとなった。この間、日本経済は円安の影響によるコストプッシュ・インフレと人手不足に加えて急速に高齢化が進んでおり、これまでのような効率性追求およびグローバル化による経済成長の限界と、社会的共通資本の重要性が再認識されている。

そこで本研究では、これからのウィズ・コロナのレジリエントな社会の実現のための要因として、地域内経済循環と住民のコミュニティ意識の観点から、2つのエコビレッジにおけるパンデミックの影響について現地調査を行うことにした。

### (1) エコビレッジに関する調査

エコビレッジは、持続可能性に配慮しながらなるべく環境負荷の小さな暮らしのためにデザインされた小規模な地域やコミュニティの総称である。筆者はパンデミック以前に、ストックホルム（スウェーデン）、ハンブルク（ドイツ）、イサカ（米国）のエコビレッジに滞在し、住民への聞き取りなどの調査を実施してきた。その結果、エコビレッジに共通する特徴として、食やエネルギーなどの資源や経済的価値の地域内循環をできるだけめざすこと、地域内の構成員のつながりが強く、コミュニケーションを密に取りながら支え合っていること、地域の暮らしを自ら決定していくこと、などが明らかになった。新型コロナウイルスの蔓延以降、残念ながら海外の現地調査は困難になったが、パンデミックによる影響をメールやリモートでヒアリングしたところ、それらエコビレッジのコミュニティでは地域内経済循環によって社会的なインパクトがかなり小さく抑えられていることが分かった。

しかし一方で、筆者はこれまで日本国内のエコビレッジは調査対象としてこなかったもので、2022年度は日本の代表的なエコビレッジに滞在し、調査することにした。

## (2) 余市エコカレッジ

余市エコカレッジは、NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト (HEPP) の理事長やスタッフの生活の場であると同時に、研修/宿泊の場 (学び舎、学農体験シェアハウス、タイニーハウスおよび農園) として、小さなエコビレッジを形成している。農園ではワイン用の葡萄栽培を行っており、原料供給/研修機会の提供といったパートナーシップを組む周囲のワイナリーもエコビレッジの一員である。地元材を利用したタイニーハウスも研修ワークショップを通じて建てられたものであり、薪ストーブやバイオトイレ、自然排水処理などによる環境負荷の小さな生活の体験が可能となっている。

このエコビレッジでは、パンデミックによる移動制限が、研修申込数の激減に直結し、経済的な大打撃を被った。ただし、敷地での活動等の権利を有する会員 (比較的近隣の人が多い) や、SNS 等でエコビレッジの PR をしながら地域の特産品などのギフトを受け取るアンバサダー会員 (日本全国から参加) の年会費収入については大きな影響はなかった。また生活面では、従来から地元食材や自然エネルギーの割合が大きく、自律的な地域内循環だったため、影響はほとんど感じられなかったとのことである。

なお、会員や周囲のワイナリー/農家の多くは、環境負荷の小さな経済活動や暮らし方を十分理解している。この共通認識がコミュニティ意識を形成し、周辺を「もんがく地域」として将来像を描く持続可能な地域づくりの活動につながっていることも分かった。

## (3) アズワンネットワーク鈴鹿コミュニティ

アズワンネットワーク鈴鹿コミュニティは、普通の市街地を活動の拠点とする都市型エココミュニティである。鈴鹿カルチャーステーションをベースに、サイエンズスクールなどの宿泊型研修プログラムの受講生を国内外から受け入れているほか、農場経営や弁当販売業などの事業も展開して、地域経済に貢献している。構成員の多くは近隣住民であるが、家族単位の経済的自立をベースとしているため、多くの家族はコミュニティ外部での労働を収入源としている。財産の私有は完全に守りながら、「構成員は家族だから互助は当然」という意識が浸透しており、ステーションでは毎日、ギフトによって支えられた夕食が無料提供されている。なお、新型コロナウイルス感染についても、家族の発症と同じように考え助け合ったため、別に影響は受けなかった、とのことであった。

以上の事例では、資源の地域内循環や、人々のつながりが生む互助システムが、パンデミックなどの大きな社会的な外生要因に対してレジリエントな強さを発揮していたことが示された。また自然資本に配慮し、持続可能な制度資本の設計を進める意識が共有されていることも分かった。ただし、移動制限によってフィールドにおける環境教育などの物理的な活動への影響は避けられないため、今後は DX によって外部からの経済的社会的影響を受けにくくするなどの対応が必要であると考えられる。

### 【参考文献】

BIOCITY No.68 低炭素型社会に向けたデザインとアクション (2016)

リズ・ウォーカー「住みたい街を自分でつくる」築地書館 (2017)

岡田知弘「地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論」自治体研究社 (2020)